

自治医科大学 令和 4 年度蓄電池設備及び無停電電源装置点検

入札説明書

令和 4 年 7 月

(学) 自 治 医 科 大 学

自治医科大学令和 4 年度蓄電池設備及び無停電電源装置点検に係る入札公告（令和 4 年 7 月 11 日付け）に基づく入札等については、この入札説明書の定めるところにより実施するので、入札に参加する者は内容を熟知の上、入札してください。

1 入札に付する事項

- （１）業務の名称及び数量：蓄電池設備及び無停電電源装置点検
- （２）業務の内容：別途仕様書のとおり（入札参加資格確認通知書と併せて送付する。）
- （３）履行期間：令和 5 年 1 月 4 日（水）から令和 5 年 2 月 28 日（火）まで
- （４）履行場所：栃木県下野市薬師寺 3311-1 他

2 入札参加資格

- （１）入札に参加できる者は、この公告の日以前に、いずれかの都道府県において一般競争入札に参加できる資格を得た者とする。
- （２）平成 29 年 4 月 1 日以降で、病院施設において医療の用に供する無停電電源装置の点検業務を元請として覆行完了した実績を有すること。
- （３）入札参加確認申請時に入札参加資格決定通知書に該当する都道府県において、入札参加資格の制限を受けていないものであること。
- （４）会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者ではないこと。
- （５）栃木県暴力団排除条例（平成 22 年栃木県条例第 30 号）第 2 条第 1 号又は同条第 3 号台 4 号に規定するものではないこと。

※令和 4 年 7 月 15 日（金）14 時までに捺印した入札参加確認通知書を P D F にしたもの及び入札実施年度における各都道府県の入札参加資格決定通知書（写）を添付し、下記 12（８）の担当宛てメールアドレスに提出（送付）すること。

入札に参加する資格を有することを確認できた場合に、令和 4 年 7 月 19 日（火）17 時までに入札参加資格確認通知書を送付する。

※入札参加表明書の本書は、入札当日に提出すること。

3 契約条項を示す場所

栃木県下野市薬師寺 3311-1 自治医科大学総務部管財課

4 入札を執行する場所及び日時

（１）場所

栃木県下野市薬師寺 3311-1 自治医科大学 20 周年記念棟 8 階会議室

（２）日時

令和 4 年 8 月 1 日（月）11 時 00 分開始

5 入札保証金

免除する。

6 入札条件

- （１）落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税等相当額を差し引いた金額を入札書に記載すること。

なお、税法の改正により消費税等の税率が変動した場合には、当該改正税法施行以降における上記消費税相当額は変動後の税率に計算した額とする。

- (2) 入札者は、当初の入札書を提出する際に、当該入札書に記載された金額の算出根拠を記載した積算内訳書を提出すること。

なお、契約に要する費用(印紙が必要な場合は2部を含む)は、本業務の積算に含むものとする。

- (3) 入札に関する行為を代理人に行わせようとするときは、その委任状を提出しなければならない。
- (4) 入札書の記載事項については、これを訂正することができない。
- (5) 提出した入札書は、書換え、引換え又は撤回することはできない。
- (6) 電信による入札は認めない。
- (7) この公告の日から入札の日までの間のいずれの日においても、入札参加資格決定通知書(写し)に該当する都道府県において、業務委託に係る競争入札参加資格停止措置を受けていない。
- (8) 入札開始時間までに入札場所に参集しなかったときは、入札に参加できない。
- (9) 入札に参加を希望しない場合には、入札書を提出するまでは、いかなる場合でも辞退することができ、以後の取扱いにおいて不利益を与えるものではない。
- (10) 再度の入札において初度入札の最低価格以上の価格で入札した者は、当該入札に係るその後の入札に参加させない。
- (11) 次の入札は無効とする。

- ① 学校法人自治医科大学業務委託等契約規(別紙抜粋)程第6条及び第7条に規定する者の入札
- ② 入札参加者に必要な資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札
- ③ 所定の日時までに入札保証金を納付しない者のした入札(免除した場合を除く。)
- ④ 記名押印のない入札
- ⑤ 当初の入札に参加しなかった者が行った再入札
- ⑥ 入札書記載の調達件名、価格、氏名、その他の事項を確認できないもの
- ⑦ 調達件名に重大な誤りがあるもの
- ⑧ 入札金額の記載を訂正したもので、その訂正について印の押していないもの
- ⑨ 代理人が入札する場合、入札参加者本人の氏名、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び印のないもの
- ⑩ 入札者又はその代理人が同一事項について2以上の入札をした入札
- ⑪ 同一人が2人以上の入札の代理人としてした入札
- ⑫ 談合、その他不正な行為があったと認められる入札
- ⑬ 入札条件のうち(3)～(7)に違反した入札

- (12) 入札参加者が1者の場合でも入札を執行する。

- (13) 暴力団等(暴力団、暴力団関係企業など、不当介入を行うすべての者をいう。)からの不当要求又は業務妨害(以下「不当介入」という。)の排除について

- ① 暴力団等から不当介入を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告し、所轄の警察署に届け出ること。
- ② 暴力団等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告し、被害届を速やかに所轄の警察署に提出すること。

- ③発注者及び所轄警察署と協力し不当介入の排除対策を講じること。
- ④不当介入により履行期限までに業務を完了することができない場合は、その理由を記載した書面を添えて発注者に履行期限の延長の申出を行うこと。

7 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 入札執行回数は、1回とし、再度入札は行わない。
- (3) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札をした者にくじを引かせて落札者を決定する。
- (4) 落札決定後、契約締結までの間に落札した者が入札参加の資格制限、又は参加停止措置を受けた場合は、契約を締結しない。
- (5) 入札結果は開札に立ち会いをした一般競争入札参加者以外には、入札参加者、落札者及び落札金額を申請された Email アドレス宛の通知する。

8 質疑応答

質疑書の提出は、次の日時までにメールにて提出すること。また、質疑無しの場合においても、その旨記載のうえ提出すること。

質疑書提出 令和4年7月21日(木)14時まで

提出先 下記12(8)の問い合わせ先(契約担当部署)宛てに提出すること。

質疑書回答 令和4年7月25日(月)17時までに送付されたメールアドレス宛てに返信する。(要受信確認)

9 契約書作成の要否

要する。

10 契約保証金

免除する。

11 入札参加心得

- (1) 入札開始10分前には、会場に到着するよう心掛けること。
- (2) 入札執行当日、事故等のため時間内に到着できないおそれが生じたときは、直ちに連絡し、指示に従うこと。
- (3) 入札の受付にて名刺を提出すること。
- (4) 入札は、本学が配布する入札書により行うので、必ず印鑑を持参のこと。

12 その他

- (1) 業務に伴う電力及び給水使用等は協議により指定箇所から支給(使用)
- (2) 作業上の注意
 - ① 本業務は本学の営業中の業務となるため、職員及び特に患者の通行の安全対策に充分留意し、仮設計画等施主側とも念入りに協議する。
 - ② 業務に伴う作業員の出入りを徹底する(名簿提出、名札着用等)
- (3) 本件調達に係る当該年度予算が否決された場合又は執行が停止された場合は、この広告及びにこの広告によって生じる一切の決定、権利及び義務は効力を失うものとする

- (4) 落札者において、指定期日までに契約を締結しない場合は、損害賠償の請求を受けるほか、以後の入札等実施について指名の制度等の措置がとられることがある。
- (5) 落札者の事由により期限内の覆行が見込めないときは、契約を解除することがある。
- (6) 作業の立ち合い等については、本学のビル管理委託業者と協議するものとする。
- (7) 新型コロナウイルス等に感染予防対策を適宜見込むこと。
- (8) この入札に関する問い合わせ先（契約担当部署）
栃木県下野市薬師寺 3311-1 自治医科大学管財課施設第2係 担当：菊川 尚也
T E L : 0285-58-7029 F A X : 0285-44-8169
メールアドレス：kikukawa708【at】jichi.ac.jp ※【at】を【@】に変えてください。

学校法人自治医科大学業務委託等契約規定（抜粋）

第6条 業務委託等の契約につき一般競争入札に付するときは、特別の理由がある場合を除くほか、当該契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者を参加させることができない。

第7条 次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後、3年以内の期間、一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

- (1) 契約の履行にあたり故意に役務を粗雑にし、不正の行為をした者
- (2) 公正な一般競争入札の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
- (5) 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者